

米下院議員の首席補佐官(手前左)に構想を説明する湯崎知事(右端)

平和市長会議の理事会で財政負担について問題提起した松井市長



外交舞台ヒロシマ発信

2首長手探りのデビュー

松井市長 活動費負担を訴え 湯崎知事 海外メディアなし

広島市の松井一実市長と広島県の湯崎英彦知事は、それぞれ外遊先の欧州と米国で核兵器廃絶を訴える活動に力を注いでいる。被爆地の両トップにとって「平和外交」の海外デビューは、手応えと課題が交錯する旅路となっている。3面関連。

(グラノラース、ワシントン) 田中美千子、加納聖弥

スペイン東部のグラノラース市で9日、平和市長会議の理事会が開幕した。会長を務める松井市長は冒頭、「核兵器廃絶の機運は降りすらみられる」と危機感を表明。役員都市の市長たちにさらなる連帯の重要性を訴えた。

被爆地広島、長崎の知名度を背景に、5千を超える加盟都市を得た会議。より具体的な活動を行う組織へ発展させるため、松井市長は今回、運営費の負担

問題を加盟都市に投げ掛ける。これまで費用負担を求めない前提で世界中から「同志」を募ってきただけに、10日まで続く理事会の議論がどう集約するか不透明でもある。だが松井市長は「何事かをなすには人、物、金の3要素が不可欠。平和市長会議には、お金が全く足りない」と力説した。

一方、湯崎知事は8日(日本時間9日)、米ワシントンでアフガニスタンの駐米大使や

米下院議員の首席補佐官たちと会談。県の「国際平和拠点ひろしま構想」について「世界中から人材や知識、資金を集集し核廃絶へのロードマップ作りを進めたい」と力説した。

各国のメディアが集まる「ナショナルプレス・クラブ」での記者会見は絶好のPRの機会となるはずだったが、海外メディアの出席はなかった。「米メディアに発信しなかったが、核兵器廃絶への関心が低い現実を受け止めなければならぬ」と残念がった。

9日(同10日)はニューヨークの国連本部で潘基文事務総長に構想への協力を要請する。

10 November 2011, Chugoku Shimbun
Mayor Matsui visited Granollers, Spain to attend the board of Mayors for Peace. On the other hand, Governor Yuzaki talked with the ambassador of Afghanistan to US and chiefs of staff for representatives in Washington.